



管理栄養士の業務拡充

～多職種連携・チーム医療参画の変遷～

栄養管理科
鈴木 愛実

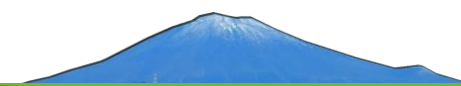
【要旨】

地方独立行政法人化したH28年度当初は、正規職員7名+パート2名であった。8年経った現在は常勤10名（来年度は+1名予定）+パート2名と増員している。

チーム医療参画の拡充化や多職種連携も強化しているため報告する。

栄養管理科人員の推移（正規職員・パート）

	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
正規職員	7人	7人	7人	8人	9人	9人	9人	10人	11人 (見込み)
パート職員	2人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	2人	2人



チーム医療参画の変遷

【H28年当初】

H17～褥瘡対策チーム

H17～栄養サポートチーム (NST) ★

2チームのみ

加えて

【H28年以降の変遷】

H30. 3月～ 認知症ケアチーム

H30. 7月～ 緩和ケアチーム ★

R2. 5月～ 摂食嚥下支援チーム ★

R3. 11月～ ハートケアチーム

R5～ 骨折リエゾンチーム

7チーム参加

★専任管理栄養士必須



専任管理栄養士を必要とするチーム

★専任管理栄養士必須

- **栄養サポートチーム加算（200点/週）★**
規定する研修を終了し、栄養サポートチームにおいて栄養管理に係わる3年以上の経験を有する管理栄養士が専任で配置 されていること。
- **緩和ケアチーム（個別栄養食事管理加算70点★）**
本加算を算定する場合は、緩和ケアチームに緩和ケア病棟において緩和ケアを要する患者に対する患者の栄養食事管理に従事した経験又は緩和ケア診療を行う医療機関において栄養食事管理に係わる3年以上の経験を有する専任の管理栄養士が参加していること。
- **摂食嚥下支援チーム（摂食嚥下機能回復体制加算2 190点/週）★**
専任の常勤管理栄養士が必須。
カンファレンスから栄養指導（260点）に繋がっている。

その他、専任管理栄養士を必要とする業務や多職種連携

- **早期栄養介入管理加算 ★** ★専任管理栄養士必須
250点（48時間以内に経腸栄養開始した場合は400点）
特定集中治療室またはハイケアユニットに入室後早期から、
必要な栄養管理が行われた場合
- **糖尿病透析予防指導管理料（350点/日）★**
糖尿病療養指導の経験を有する専任の管理栄養士。糖尿病及び糖尿病性腎症の栄養指導に従事した経験を5年以上有する者であること。
外来（内分泌・代謝内科）で専任の医師、看護師と連携して実施。
- **連携充実加算（150点/月）★**
栄養指導の体制として、外来化学療法を実施している医療機関に5年以上勤務し、栄養管理（悪性腫瘍患者に対するものを含む。）に係る3年以上の経験を有する専任の常勤管理栄養士が必須。
- R3. 10月～入院支援室によるアレルギー確認や栄養状態の評価※
咀嚼・嚥下機能確認 ※入院時支援加算1算定の必須項目
→入院後スムーズな食事提供や栄養介入

診療科・病棟カンファレンスの拡大

【H28年度当初】

W6階内分泌・代謝内科
カンファレンスのみ

プラス

【R5年度現在】

- W6（内分泌・代謝内科）
- W7（口腔外科 ※術前サルコペニア患者にも介入）
- W8（脳神経外科）
- W9（全患者）
- E5（回診）
- E7（リハビリカンファ）
- E8（回診）
- E9（外科・消化器外科、全患者）
- E10（呼吸器内科）

ほぼすべての病棟
に参加

タスク・シフト/シェア

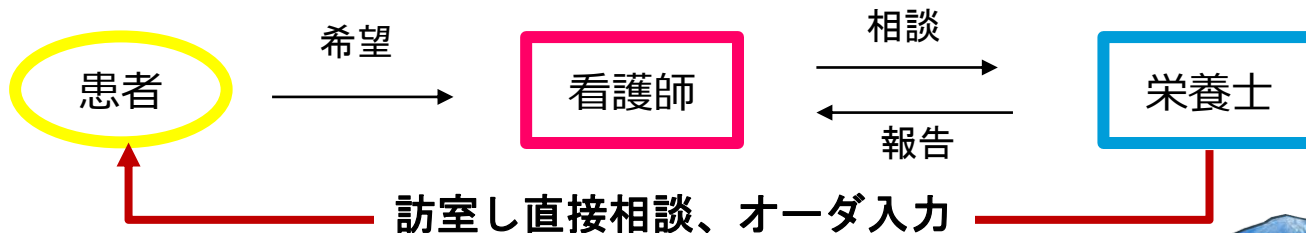
【医師・看護師業務タスク・シフト例】

- ・ 食事オーダーの業務代行（事前確認・承認あり）
 - ・ 栄養アセスメント、食事（治療食）への提案
 - ・ 経管栄養の製剤・プランの提案・調整
 - ・ 栄養指導日程調整と指導依頼オーダー確定
 - ・ 入院前の栄養状態の把握・評価（入院支援室Ns業務から栄養士に変更）
 - ・ 入院患者に対する病態に応じてた栄養計画提案・実施
 - ・ 食事相談や嗜好等の細かな対応→食事サービス面での患者満足度向上
 - ・ 個々の詳細な食物アレルギーの聞き取りや対応
 - ・ 口腔内状況やMWST結果での食形態の選定や調整
- 安全な病院食の提供

【従来】



【現在】



まとめ

- ・ 管理栄養士の人数が増員したことにより、栄養指導の件数増加のみならず、チーム医療やカンファレンス等の多職種連携の充実化が図れている。
- ・ 近年、病態栄養治療のニーズがあり管理栄養士の必要性が認められてきており、診療報酬においても専任の管理栄養士の配置が求められているチーム医療も多い。
チーム医療やカンファレンス参画により入院治療・栄養管理の充実化、早期栄養介入による在院日数短縮、多職種の業務負担軽減等に貢献できるように努めていく。